

資料 No.09-4

「P Iに関する研究委員会」報告書

パブリックインボルブメント実施に関する配慮事項

P Iに関する研究委員会

平成 21 年 4 月

(社)建設コンサルタント協会 近畿支部

平成 21 年 7 月 1 日発行

報告書全体目次

委員名簿

第1章 P I 研究委員会について

1-1 研究目的	1-1
1-2 研究会の検討経緯	1-1

第2章 本研究委員会における検討方針

2-1 P I の評価と満たすべき要件	2-1
2-2 今期の検討方針	2-3

第3章 事例に学ぶPIプロセスの運営

3-1 建設PIにおけるコミュニケーションデザイン	3-1
3-2 コミュニケーションのプロセス	3-2
3-3 事例分析	3-6
3-4 事例から得られた知見（事例に学ぶ）	3-72

第4章 判例に学ぶ配慮事項の検討

4-1 行政訴訟概論	4-1
4-2 行政訴訟の事例整理	4-6
4-3 行政訴訟事例の争点に基づく配慮事項の抽出	4-36
4-4 判例から得られた知見	4-50
4-5 おわりに	4-52

(参考：裁判事例におけるアカウンタビリティの構造の考え方との対応)

第5章 事例に学ぶコミュニケーションのパターン

5-1 公共圏におけるコミュニケーションの合理化・高度化の重要性	5-1
5-2 談話分析によるスコープ及び討議構造の視覚化	5-3
5-3 P I におけるコミュニケーションのあり方	5-15

第6章 研究成果と今後の課題

6-1	P I 研究の成果	6-1
6-2	チェックリスト	6-3
6-3	今後の課題	6-4

資料編

- 1 『ファセット学習モデルを用いた公的討議のプロトコル分析』
- 2 『公共事業の構造段階における計画策定プロセスガイドライン』

あとがき

〔P Iに関する研究委員会：平成18～20年度〕

委員名簿

□学識委員

小林 潔司	京都大学	大学院工学研究科 都市社会専攻
多々納 裕一	京都大学	防災研究所 総合防災部門
山下 淳	関西学院大学	法学部
鄭 蝦榮	京都大学	大学院工学研究科 都市社会専攻

□委員

那須 清貴 (主査)	(株)東京建設コンサルタント	関西支店 総合河川部
富田 邦彦 (副査)	近畿技術コンサルタント(株)	道路環境部
藤崎 英司 (副査)	国際航業(株)コンサルタント事業本部	道路事業部
藤田 民雄	(株)エイトコンサルタント	関西支社 技術1部
藤原 尚	(株)オリエンタルコンサルタント	関西支社 都市・交通グループ
渡邊 浩幸	協和設計(株)	設計部 道路グループ
夏目 卓生	(株)近代設計	大阪支社 都市施設部
南田 幸保	ジェイアール西日本コンサルタント(株)	街づくり推進部 街路計画課
東條 和夫	(株)修成建設コンサルタント	総合計画部
山本 真哉	セントラルコンサルタント(株)	大阪支社 技術第1部
河原 啓晋	大日本コンサルタント(株)	大阪支社社会創造技術部地域交通計画室
藤善 隆次	中央復建コンサルタント(株)	計画系グループ
八川 圭司	中央復建コンサルタント(株)	環境系グループ
岡庭 淳	(株)長大	社会計画事業本部
笠井 賢治	いであ(株)	大阪支社 水圏グループ
檜橋 幹郎	いであ(株)	大阪支社 水圏グループ
楠 昌和	三井共同建設コンサルタント(株)	関西支社技術二部都市・港湾整備室

所属部署：平成21年3月末時点

第1章 P I 研究委員会について

1-1. 研究目的

近年、道路や河川（ダム・堰）などの基幹インフラ整備事業において、公共事業の公正性・透明性や環境保護等の観点で、利用者や住民から反対意見が表明されるなど、施工途中で計画の変更や休止の決断を求められるケースが発生している。このような事業推進途上での計画の見直しを未然に防止し、効果的で質の高い公共事業を推進するためには、構想・計画・実施などの各事業実施段階を通じた『パブリック・インボルメント（P I）』や『合意形成』等の住民参加の取り組みを推進する必要がある。

本研究委員会においては、公共事業に関わる建設コンサルタント技術者の立場から①P Iに対する考え方や具体的手法の整理、②これまでの日本国内での公共事業の事例から課題を抽出して対応方法の具体的な検討、③日本の歴史・文化・風土を介して、日本の公共事業に馴染む「日本型P Iの手法」等の事項について研究にとりくみ、事業推進における住民合意といった具体的な業務を遂行する中堅技術者及び行政側の技術者の参考となるレポートを作成することを目的とする。

1-2. 研究会の活動経緯

H15～17年度に実施された研究委員会では、公表されている各P I関連会議資料に基づき事例整理を行うと共に、各学識委員からP Iに関する基礎的な内容に関わることご指導を受け、公共事業におけるP I実施の標準的手法や課題点について検討を行なった。

しかし、各事例の具体的な意見の対立状況とファシリテータによる意見の収斂のさせ方といったP I実施上の重要なノウハウを取得するには至っていない。また、詳細な情報が入手できなかったことから、P Iに関する評価方法について十分には検討することができなかった。

これらの問題を踏まえ、H18年度以降の研究会では具体的な案件について、P I実施上の課題点や重要なノウハウを取得することを目的に、以下に示す活動経緯を経て、今回の報告書のとりまとめを行った。

第1回委員会 H18.5.16

研究方針の確認

P I 専門家を招いた講演 H18.7.24

(財)計量計画研究所都市政策研究所長

矢嶋宏光 氏

第2回委員会 H18.11.27

研究内容の確認

第3回委員会 H18.12.27

多々納先生講演

「リスクマネジメントとしてのPI」

第4回委員会 H19.1.24

鄭委員講演

「公的談話におけるステークホルダーの認識記述と分析」

第5回委員会 H19.4.24

H18年度の活動総括とH19の活動方針

第6回委員会 H19.6.12

班分けおよび研究テーマ

小林先生：議論の可視化（P Iのコーパス）

山下先生：裁判関係

多々納先生：コンサーンアセスメント

道路、河川におけるP I事例分析

第7回～第12回の委員会では、各班の研究内容の経過報告と意見交換を実施すると共に、委員会の間には学識者を中心として各班の分科会を実施した。

第7回委員会 H19.10.1

第8回委員会 H20.1.8

第9回委員会 H20.6.3

第10回委員会 H20.9.30

第11回委員会 H20.12.8

第12回委員会 H20.1.29

第13回委員会 H20.6.9

報告書(案)について